

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成22年9月21日
(第60期)　　至　平成23年9月20日

マルサンアイ株式会社

(E00422)

第60期（自平成22年9月21日 至平成23年9月20日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年12月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第60期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112
 監査報告書	
平成22年9月連結会計年度	113
平成23年9月連結会計年度	117
平成22年9月会計年度	121
平成23年9月会計年度	123
 内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月8日

【事業年度】 第60期(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木春雄
代表取締役社長 伊藤明徳

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 渡辺邦康

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 渡辺邦康

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	18,177,715	18,147,670	19,955,285	20,120,764	20,286,372
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△103,331	106,236	524,560	641,509	399,636
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△137,054	△696,235	321,798	334,717	119,509
包括利益 (千円)	—	—	—	—	114,808
純資産額 (千円)	2,931,712	2,156,822	2,446,360	2,653,156	2,743,678
総資産額 (千円)	15,811,599	14,932,335	15,679,004	15,536,951	15,730,721
1株当たり純資産額 (円)	257.01	188.83	214.13	232.96	237.98
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	△11.99	△61.06	28.23	29.37	10.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	14.4	15.6	17.0	17.4
自己資本利益率 (%)	—	—	14.0	13.2	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	13.5	13.3	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,606	1,134,193	1,249,041	1,154,317	1,321,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△471,804	△237,799	△437,483	△775,964	△713,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△329,392	△428,081	△616,519	△298,816	△212,773
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	624,000	1,081,292	1,249,109	1,266,606	1,635,461
従業員数 (名)	395 [199]	367 [186]	357 [176]	358 [103]	359 [111]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、第56期及び第57期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

5 第59期の従業員数において臨時従業員数が減少しておりますが、これは一部の業務において人材派遣契約から業務請負契約へ変更したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	17,681,815	17,647,616	19,456,281	19,651,214	19,747,441
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△162,370	69,352	460,402	570,459	342,031
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△150,988	△677,666	319,357	261,440	157,964
資本金 (千円)	865,444	865,444	865,444	865,444	865,444
発行済株式総数 (株)	11,480,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880
純資産額 (千円)	2,882,148	2,130,626	2,445,275	2,612,573	2,756,954
総資産額 (千円)	15,540,961	14,640,065	15,455,734	15,197,345	15,410,895
1株当たり純資産額 (円)	252.75	186.88	214.51	230.21	240.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	— (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	△13.21	△59.44	28.01	22.94	14.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	14.6	15.8	17.2	17.9
自己資本利益率 (%)	—	—	14.0	10.3	5.9
株価収益率 (倍)	—	—	13.6	17.0	27.4
配当性向 (%)	—	—	21.4	26.2	42.9
従業員数 (名)	375 [170]	348 [155]	339 [152]	339 [69]	340[77]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第56期及び第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第56期及び第57期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 5 第59期の従業員数において臨時従業員数が減少しておりますが、これは一部の業務において人材派遣契約から業務請負契約へ変更したためであります。

2 【沿革】

- 昭和27年3月 愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
- 昭和36年10月 愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
- 昭和39年9月 岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
- 昭和47年3月 愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
- 昭和48年10月 愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
- 昭和49年4月 株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
- 昭和54年5月 マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
- 昭和55年4月 マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
- 昭和58年1月 岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
- 昭和60年6月 アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC.を設立。
- 平成元年10月 愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
- 平成4年7月 富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
- 平成4年10月 愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
- 平成5年4月 富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
- 平成5年4月 愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
- 平成5年7月 株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
- 平成7年3月 マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
- 平成8年9月 マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
- 平成9年6月 富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
- 平成9年9月 マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
- 平成13年6月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年9月 本社飲料工場及び関連部門にてISO9001の認証取得を受ける。
- 平成14年2月 本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
- 平成14年9月 マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
- 平成15年12月 長野県東筑摩郡筑北村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
- 平成16年3月 群馬県利根郡みなかみ町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
- 平成16年9月 本社みそ工場にてISO9001の認証取得を受ける。
- 平成18年10月 愛知県岡崎市仁木町に物流センター開設。

3 【事業の内容】

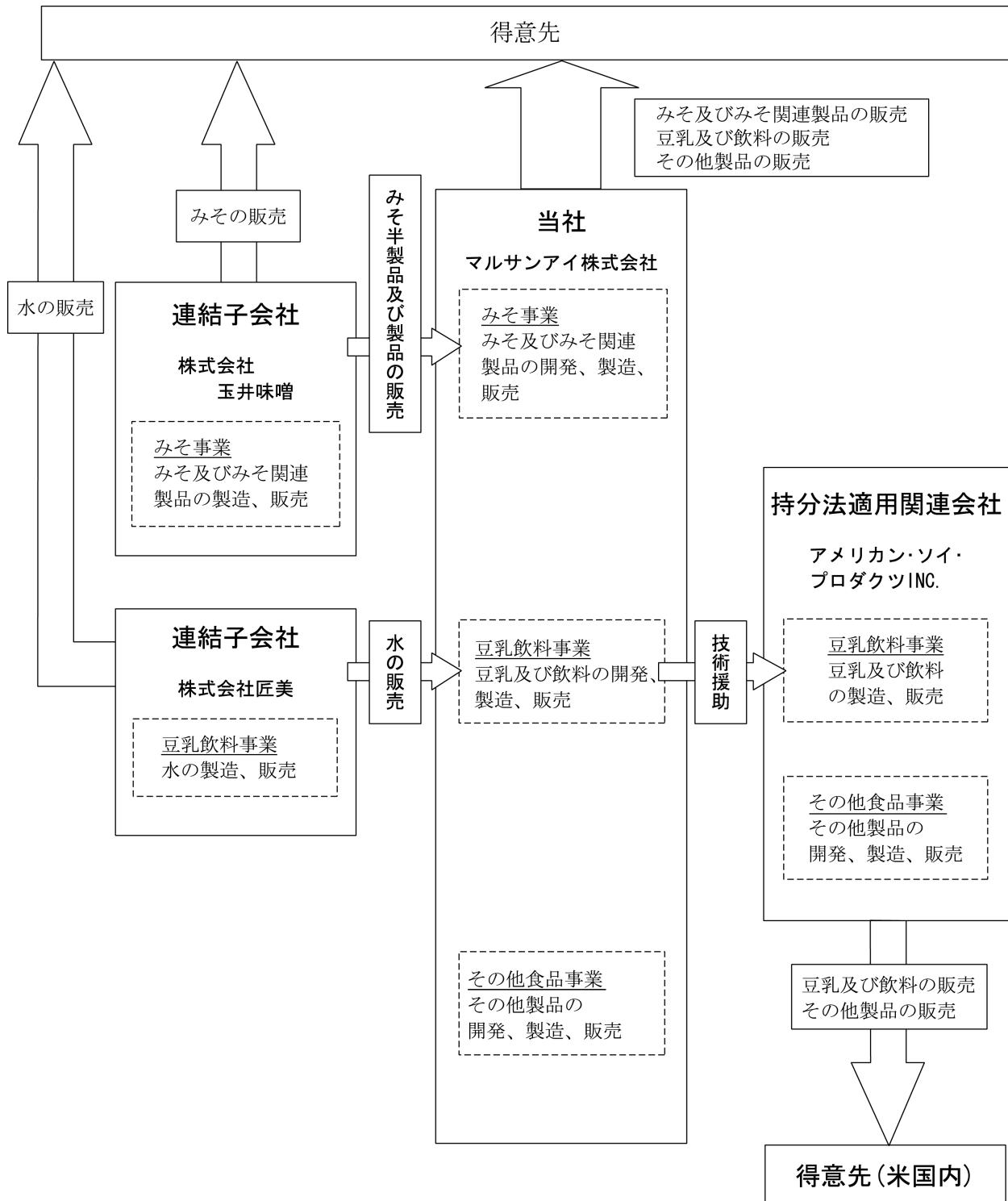
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社2社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他食品事業	その他製品の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美（注）	富山県中新川郡立山町	38,000	清涼飲料水の加工・販売	90.00 (—)	水の生産委託、役員の兼任1名、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡筑北村	45,000	みその製造・販売	80.00 (—)	みその生産委託、役員の兼任1名、資金の貸付
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49千米ドル	米国国内における豆乳、飲料、その他製品の製造・販売	27.78 (—)	豆乳飲料の技術指導、役員の兼任1名、出向者3名

(注) 1 平成23年9月20日現在、株式会社匠美は 39百万円の債務超過となっております。

2 平成23年3月7日付の株式譲渡により、株式会社匠美の議決権比率が100.00%から90.00%となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	66[38]
豆乳飲料事業	87[36]
その他食品事業	— [—]
全社（共通）	206[37]
合計	359[111]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(29名)、パート従業員(49名)、人材派遣(29名)及びアルバイト従業員(4名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。

3 従業員数には、常勤顧問(1名)、社外への派遣出向者(5名)は、含まれておりません。

4 その他の事業は共通部門の担当者が兼務しております。

5 全社（共通）は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
340[77]	40.4	17.1	6,092,922

セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	56[35]
豆乳飲料事業	78[5]
その他食品事業	— [—]
全社(共通)	206[37]
合計	340[77]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(26名)、パート従業員(35名)、人材派遣(12名)及びアルバイト従業員(4名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
 3 従業員数には、常勤顧問(1名)、出向者(5名)は、含まれておりません。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「同盟マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再結成されました。マルサンアイ株式会社の従業員中305名は「U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中6名が昭和62年9月から「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の成長による輸出拡大等、緩やかな回復が見られたものの、欧州における財政危機のリスクや円高の高止まり、さらに平成23年3月11日に東日本で発生した未曾有の大震災とその後の福島原発事故により、これまで景気回復の牽引役であった輸出に加え、個人消費も急速に落ち込むなど、景気の先行きは今までになく不透明な状況で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、少子高齢化や景気の先行き不安による節約志向が続いており、市場環境は厳しい状況にあります。又、福島原発事故により食品の安全に対する意識が高まっております。なお、多くの企業において被災地に対する物資の供給等の支援活動が行われました。

みそ業界におきましては、デフレによる低価格志向を背景に販売単価の下落、出荷数量の減少傾向が続くなど、厳しい市場環境で推移しております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に市場は堅調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、202億86百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は4億97百万円（前連結会計年度比27.5%減）、経常利益は3億99百万円（前連結会計年度比37.7%減）、当期純利益は1億19百万円（前連結会計年度比64.3%減）の増収減益となりました。

なお、当社グループは、被災された皆様の救援並びに被災地の復興にお役立てていただくために、義援金10百万円を寄付いたしました。又、義援金以外にも被災地への支援として当社製品（22百万円相当）を送っております。さらに、当社ホームページ通販の売上金の一部も寄付いたしました。当社役員・社員一同は、被災地の皆様の一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① みそ事業

生みそ及び調理みその販売が伸び悩んだため、売上高は、57億63百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

〈生みそ〉

みそ市場全体が減少傾向にある中、低価格志向による販売単価の下落もあり、売上高は、44億6百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

平成23年3月に、40年にわたって好評をいただいている純正こうじ1kgの減塩タイプの「減塩純正こうじ1kg」と、ボトル入りみそのシリーズ商品の「ボトル入り貝だし風味赤だし360g」を発売いたしました。減塩純正こうじは、標準的なみそに対してナトリウムを15%低減いたしました。定評ある純正こうじの風味を活かしており、毎日飲んでも飽きのこない風味で、無理なく塩分摂取を抑えることができます。ボトル入り貝だし風味赤だしは、5分でおいしいおみそ汁が作られるリキッドタイプのだし入りみそであり、家庭では作りにくい貝の風味を簡単に出せる商品であります。おみそ汁1杯当たりで、しじみ約35個分のオルニチンを含んでおります。

平成23年9月には、三種麹を使った仕込みで好評をいただいている味の饗宴750gの減塩タイプの「味の饗宴15%減塩750g」を発売いたしました。又、発売より40年の長きにわたるご愛顧をいただいている豆みその「懷石1kg」をリニューアル発売いたしました。味の饗宴15%減塩は、標準的なみそに対してナトリウムを15%低減いたしました。味の饗宴シリーズの持つ三種麹でしか出せないコクと旨味が活かされた風味で、毎日の食生活をサポートいたします。リニューアル懷石1kgは、従来からの長期熟成の豆みそを基調としながらもマイルドさを併せ持つ懷石を、豆みそらしい風味や渋味を程よく感じさせる作りに更新し、ロイヤルカスタマーの方も初めての方にも満足頂ける味に仕上げました。

＜調理みそ＞

季節商材の販売不振により、売上高は、8億89百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。平成23年3月に、米飯関連商品として「とうがらしみそ100g」を発売いたしました。又、ストレート鍋スープでは、季節の野菜を使って春夏でもおいしく食べられる「季節の野菜が美味しいキムチ鍋スープ720g」と、「季節の野菜が美味しい塩鍋スープ720g」を発売いたしました。とうがらしみそ100gは、昨年発売済のスパウトねぎみそ100gと、にんにくみそ100gのシリーズ商品であります。季節の野菜が美味しいキムチ鍋・塩鍋スープ720gの両品は、夏用鍋スープとして「夏野菜で鍋を食べる」との提案で、「鍋料理=冬の料理」との概念を崩す挑戦型商品であります。

平成23年9月には、冬場用鍋スープ800gシリーズとして「味噌とんこつ鍋スープ800g」を、又、従来のストレートタイプ鍋スープとは異なる2倍濃縮タイプ鍋スープとして「お味噌屋さんのすき焼き鍋スープ400g」を発売いたしました。味噌とんこつ鍋スープ800gは、ラーメンで馴染みのある味噌とんこつ味を鍋で程よい濃厚感に仕上げました。

＜即席みそ＞

PB商品の出荷が好調であったことと、震災の影響により即席みそが、簡便調理食品として注目されたため、売上高は、4億68百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

平成23年3月に、溶けやすく汁の温度も下がらない、粉末フリーズドライタイプの即席みそ汁として「追い鰹のみそ汁6食入り赤だし・あわせ・白みそ」の3商品を発売いたしました。簡単・便利・おいしいの即席みその原則に照らして優位な粉末みそ汁とし、削り節を追い鰹として加え、さらに標準的な即席みそ汁より10%の減塩を達成しております。

平成23年9月には、お買い得感の高い「即席20食赤だし・あわせ」をリニューアル発売いたしました。日々の食事のみそ汁が即席で貰われる場面も想定し、3種類の具材をアソートする飽きのこない商品に刷新いたしました。

② 豆乳飲料事業

飲料の受託製造品の出荷が減少したものの、豆乳及びミネラルウォーターが好調に推移し、売上高は、135億8百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失31百万円を営業外費用に計上しております。

＜豆乳＞

健康志向の高まりを背景に堅調に推移いたしました。売上高は、100億5百万円（前連結会計年度比2.7%増）となり、年間売上高が初めて100億円を突破いたしました。

平成23年3月に、従来の紙パック豆乳のイメージを一新したデザインとカップ容器の組み合わせにより、デザインに敏感な若者ユーザーや、豆乳に抵抗感を持っていた豆乳初心者ユーザーを狙った「豆乳+コーヒー粒ゼリー入りカップ180g」を発売いたしました。カップ飲料市場で圧倒的シェアを占めるコーヒー飲料に対し、豆乳使用と粒ゼリーの食感も楽しめる商品として差別化が図られております。又、同時に、ジュース感覚で飲んでいただける果汁入り豆乳飲料として、バナナ、リンゴ、イチゴのミックス果汁をブレンドした「豆乳飲料バナナミックス200ml」を発売いたしました。さらに、きぬさやか大豆を使用する「ひとつ上の豆乳白桃200ml」をリニューアル発売いたしました。きぬさやか大豆の上品な風味をより引き立てるため、国産の白桃果汁に変更し、白桃が熟して甘味が溢れ出すイメージで風味を仕上げました。

平成23年9月には、ひとつ上の豆乳シリーズの新フレーバーとして、イタリア産プラッドオレンジ果汁を使用した「ひとつ上の豆乳プラッドオレンジ200ml」を発売し、ひとつ上の豆乳シリーズは合計6品のラインアップとなりました。又、同時に、多様化が進むカップ飲料カテゴリーに対し、豆乳メーカーだからこそ開発できる商品として「杏仁豆乳+ゼリーカップ180g」を発売いたしました。嗜好性の高い杏仁風味の豆乳に粒ゼリーを加えることで、「美味しい、楽しい、でも健康的」というコンセプトを表現しております。カップ入り豆乳は3月発売の豆乳+コーヒー粒ゼリーとデザイン基調も揃えて合計2品のラインアップ構成となりました。さらに、2倍濃縮タイプ鍋スープとして「豆乳屋さんのポタージュ鍋スープ400g」を発売いたしました。

＜飲料＞

震災の影響によりミネラルウォーターの需要が増加し、出荷が伸長したものの、受託製造品の出荷が減少したため、売上高は、35億2百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

平成23年3月に健康感のある清涼飲料として「青森りんご飲料豆乳入り200ml」と「高知ゆず飲料豆乳入り200ml」を発売いたしました。豆乳に芽生えた美容や健康というイメージを活用し、果汁で美味しさを、豆乳で健康感を表現いたしました。

③ その他食品事業

ストレート鍋スープの出荷が好調だったため、売上高は、10億14百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加し、16億35百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億21百万円（前連結会計年度は11億54百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億円、減価償却費7億84百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億13百万円（前連結会計年度は7億75百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億56百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億12百万円（前連結会計年度は2億98百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入れによる収入27億21百万円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出29億9百万円等の資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,744,081	96.3
豆乳飲料事業	13,590,105	101.2
その他食品事業	964,260	102.3
合計	20,298,447	99.8

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他食品事業	37,369	73.4
合計	37,369	73.4

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,763,859	98.1
豆乳飲料事業	13,508,200	101.6
その他食品事業	1,014,312	106.4
合計	20,286,372	100.8

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	4,399,319	21.9	4,802,397	23.7

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されます
が、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取組みを強化してまいります。

なお、マネジメントシステムの強化のため、ISO9001（平成13年9月認証取得）に基づき継続的に改善を進めております。

(2) 企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少し続けており、さらに販売単価の下落、原材料コストの上昇により、年々利益率が悪化しております。そこでみそ事業については、再構築を図り、食生活の多様化に対応した新しい需要を開拓し、収益の向上を図ってまいります。豆乳飲料事業におきましては、新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題として取り組んでまいります。引き続き販売力を強化し、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又、健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料無菌技術、大豆加工技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

(4) 外部環境の急激な変化への対応

異常気象や天候不順又は為替変動等によって仕入材料の価格が高騰した場合、機動的に販売単価に転嫁できず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。又、天候が市場に与える影響は大きく、季節商材の販売が伸び悩む場合があります。

当社グループにおきましては、リスク回避を目的に複数の食品セグメントを確立させ、外部環境の変化にも業績を左右されない強い企業体質の確立を図ってまいります。

(5) 少子高齢化への対応

今後、日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が予想されます。当社グループは、国内市場において一部商品を量から質への転換を図るとともに、海外市場での需要の拡大に努めてまいります。

(6) 中国市場での新規需要の開拓

当社は、中国上海心征商貿有限公司との合弁で、平成24年に設立予定の丸三愛食品商貿（上海）有限公司を通じて、当社の主力製品である、みそ・豆乳及びその関連製品における中国国内での新規需要の開拓を行い、現地生産品を主体とした本格的な海外事業の展開を推進してまいります。

(7) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が重要な課題となっております。

今後も、内部留保の充実を図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質の強化に取り組んでまいります。

(8) 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

近県の大学を中心とした積極的な採用活動により優れた人材を採用しております。人材育成につきましては、新入社員、中間管理職、幹部等に対する教育に注力しております。又、自己啓発のための通信教育補助制度の充実を図っております。

(9) 内部統制の充実

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制を構築しております。今後もより一層、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、適正な財務諸表を作成する体制を充実させてまいります。

(10) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による大量買い付けは、企業価値及び株主共同の利益を毀損する場合があります。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは、経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社は、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、「買収防衛策」につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年12月8日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結子会社及び持分法投資関連会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成23年9月期決算において、売上高10億75百万円、営業利益79百万円、経常利益79百万円、当期純利益38百万円を計上しておりますが、未だ39百万円の債務超過となっております。なお、当社は、平成23年9月20日現在の貸付金等27百万円に対し、貸倒引当金27百万円を計上しております。

又、昭和60年に当社を含め日米5社（現在4社）による合弁会社として設立・出資いたしましたアメリカン・ソイ・プロダクツINC.は、業績が伸び悩んでおり、当社の平成23年9月期決算において持分法投資損失として営業外費用31百万円を計上しております。

株式会社匠美の債務超過の解消、アメリカン・ソイ・プロダクツINC.の業績回復については、当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、又同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

(2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成21年9月期36.6%、平成22年9月期35.6%、平成23年9月期34.0%と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないことを原則としているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の商社より品質、価格等に十分留意して安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替変動の大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

原油価格の高騰があった場合、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼすことがあります。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら随時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、「品質向上で『企業の質』を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、遺伝子組み換え、残留農薬、中国産冷凍ギョウザ問題、汚染米問題、原発事故による農産物への放射能汚染等の問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(6) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円、 %)

相手先	前連結会計年度 自平成21年9月21日 至平成22年9月20日		当連結会計年度 自平成22年9月21日 至平成23年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	4,399,319	21.9	4,802,397	23.7

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(8) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、一部の製品についてグループ外の委託先との間で製造委託契約を締結し、良好な関係を維持しております。しかしながら、当該契約が解除又は当社グループにとって不利な改定がなされる等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループのみぞ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定されます。なお、新型インフルエンザなどの疫病・感染症等が拡大した場合、生産活動及び営業活動の継続が困難になる場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(10) 東日本大震災に係わるリスクについて

平成23年3月11日に東日本大震災が発生いたしました。原発事故に端を発した電力の供給不足、さらには原発問題の長期化や放射能等の汚染拡大などの問題が発生しており、未だ日本経済に甚大な被害を与えております。

これらの事態が今後一層深刻化し、一部の営業拠点や生産工場において正常な活動が困難となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、放射能汚染等による原材料等の供給不足や、海外への出荷制限や風評被害等によって、原価の上昇や国内外において売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合、新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(13)訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。

(14)減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ 株式会社	アメリカン・ソイ・ プロダクツINC.	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する 製造技術指導	平成23年10月1日から 平成24年9月30日まで (以後1年ごとの自動更新)
マルサンアイ 株式会社	第一貨物 株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成23年9月21日から 平成24年9月20日まで (以後1年ごとの自動更新)
マルサンアイ 株式会社	上海心征商貿 有限公司	中国	合弁契約 (出資比率： 86%)	合弁会社名：丸三 愛食品商貿(上海)有限公司 事業内容：中国におけるみそ、みそ加工品、豆乳等の販売	合弁会社の営業許可証取得後 10年

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.との契約においては、技術指導料として売上高の2%を受け取ることになっておりますが、平成22年10月1日より凍結しております。

6 【研究開発活動】

みそ事業では、みそ醸造技術の展開として、減塩米みそ諸味の開発を行い、市場に投入いたしました。

又、新規の米みそ諸味の開発ならびにボトル入りみその改良が進行中であります。

豆乳飲料事業では、豆乳製造技術の改良を実施いたしました。豆乳発酵技術では植物性乳酸菌による生菌タイプ発酵豆乳である「豆乳グレート」の品質を向上させました。

又、「健康で明るい生活へのお手伝い」の理念をもとに、ホームページの「研究開発だより」より、学会発表情報や商品の健康情報、技術情報を追加し、お客様へ情報提供を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は、79,462千円（前連結会計年度比0.9%減）であります。

又、セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

これまで培ってきたみそ醸造技術、管理技術を駆使し、減塩米みそ諸味の開発を行い、「減塩純正こうじ」として市場に投入いたしました。

その他に諸味開発として、新規の熟成発酵技術を用いた米みそ諸味の開発が進行中であります。

又、市場ニーズに対する先取りを行うべく、特許技術を活かした豆みそ減菌化の高度化を進行中であります。

基礎的研究としては、更なる醸造技術の向上を目指した、みそ醸造における微生物フローラについて、大学との共同研究を実施しデータを蓄積いたしました。

(2) 豆乳飲料事業

「ひとつ上の豆乳」シリーズに使用する、豆乳のために開発した新品種大豆「きぬさやか」について、当社の優先使用の権利保全を行いました。

製造技術面では、豆乳製造時の科学的性状確認を含め、豆乳の風味や安定性の向上を目指した製法改良研究を継続実施しております。

発酵豆乳関連では、業界に先駆けて平成22年4月に市場投入した生菌タイプ発酵豆乳の「豆乳グルト」について、乳酸菌スターの改良と、新しい発酵制御技術の導入を行い、商品品質を向上させました。

又、豆乳をベースとした流動食の、品質向上と新容器形態開発を進めております。

基礎的研究として、①豆乳中の大豆タンパク質の挙動と安定性、②豆乳ならびに発酵豆乳の生理機能の解明、③発酵豆乳の粘性物質の解析、について複数の大学と共同研究を実施いたしました。共同研究からは加熱による豆乳中のタンパク質の挙動、豆乳ならびに発酵豆乳の脂質代謝改善効果や免疫賦活作用、等々有用な研究データが得られました。

さらに、豆乳製造時の副産物であるオカラについて、乾燥粉末化工程の改良を行いました。引き続き食品用乾燥オカラとしての品質の向上や用途開発研究を実施して参ります。

(3) その他食品事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、77億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、たな卸資産の減少2億17百万円があったものの、現金及び預金の増加3億68百万円等によるものであります。

固定資産は、79億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少となり、ほぼ同様に推移しております。

この結果、資産合計は157億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加いたしました。

② 負債

流動負債は、82億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の増加1億48百万円、未払法人税等の増加92百万円等によるものであります。

固定負債は、47億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少2億39百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、129億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。

③ 純資産

純資産は、27億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、自己株式の処分等66百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

みそ事業では、生みそ及び調理みその販売が伸び悩んだため、売上高は、57億63百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

豆乳飲料事業では、受託製造品の出荷が減少したものの、豆乳及びミネラルウォーターが好調に推移し、売上高は、135億8百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

その他食品事業では、ストレート鍋スープの出荷が好調だったため、売上高は、10億14百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は202億86百万円となり、前連結会計年度に比べ1億65百万円増加いたしました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、4億97百万円となり、前連結会計年度に比べ1億89百万円減少いたしました。売上高1億65百万円の増加に対し、売上原価が3億35百万円増加し、さらに運賃、賃借料等の増加により販売費及び一般管理費が18百万円増加したためであります。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、3億99百万円となり、前連結会計年度に比べ2億41百万円減少いたしました。営業利益の減少及び持分法による投資損失31百万円を営業外費用に計上したためであります。

④ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、1億19百万円となり、前連結会計年度に比べ2億15百万円減少いたしました。経常利益の減少及び特別損失に資産除去債務基準の適用に伴う影響額75百万円を計上したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の増強等を行い、設備投資金額は7億29百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) みそ事業

みそ工場の仕込設備の改修工事等に71百万円の設備投資を行いました。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料工場の前処理及び仕上げ設備の改造工事、ライン増設工事に6億円の設備投資を行いました。

(3) 共通

排水処理施設の安定化、情報システムの合理化等に57百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他食品事業 共通	製造 研究 その他	2,324,517	1,310,172	2,546,280 (60,647)	49,032	6,230,002	252[62]
関東工場 (群馬県利根郡 みなかみ町)	豆乳飲料事業	製造	269,771	166,177	— (—)	5,554	441,503	4[—]
東京支店 (東京都世田谷区)	共通	販売	37	—	— (—)	492	530	22[5]
名古屋支店 (愛知県愛知郡 長久手町)	共通	販売	27,341	—	66,023 (592)	604	93,968	23[4]
大阪支店 (大阪府茨木市)	共通	販売	57	—	— (—)	412	469	13[4]

(2) 国内子会社

平成23年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社工 場 (富山県中新 川郡立山町)	豆乳飲料 事業	製造 その他	18, 587	18, 117	— (—)	662	37, 367	6[20]
	坂井沢工場 (富山県中新 川郡立山町)	豆乳飲料 事業	製造	14, 795	6, 375	— (—)	112	21, 283	3[11]
株式会社 玉井味噌	本社・本社工 場 (長野県東筑 摩郡筑北村)	みそ事業	製造 その他	132, 171	30, 652	29, 831 (7, 040)	2, 991	195, 646	10[3]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 4 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ株式会社	本社・本社工場（愛知県岡崎市）	豆乳飲料事業	豆乳前処理設備、仕上げ設備及び自動倉庫	1,013,000	—	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成24年8月	—
			構築物の改修及び整備	55,000	—	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成24年4月	—
		共通	省エネ切替に伴う改修工事	30,000	—	自己資金及び借入金	平成23年10月	平成23年12月	—
			測定機器設備	10,000	—	自己資金及び借入金	平成24年3月	平成24年3月	—
	関東工場（群馬県利根郡みなかみ町）	豆乳飲料事業	豆乳仕上げ設備及び省エネ設備	73,000	—	自己資金及び借入金	平成23年10月	平成24年1月	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月3日 (注)	900,000	11,480,880	303,000	865,444	302,760	612,520

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 710円
発行価額 673.40円
資本組入額 337円
払込金総額 606百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	6	49	—	1	2,223	2,288	—
所有株式数 (単元)	—	162	5	2,422	—	1	8,869	11,459	21,880
所有株式数 の割合(%)	—	1.41	0.04	21.14	—	0.01	77.40	100.0	—

(注) 自己株式419株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	13.29
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	903,420	7.87
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	654,900	5.70
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	470,000	4.09
中島典子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
福島裕子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
石田ちゑ	愛知県岡崎市	248,280	2.16
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	208,000	1.81
ひかり味噌株式会社	長野県諏訪郡諏訪町4848番地1	200,000	1.74
中島治夫	愛知県岡崎市	169,800	1.48
福島重喜	愛知県岡崎市	169,800	1.48
計	—	5,403,160	47.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,459,000	11,459	同上
単元未満株式	普通株式 21,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,459	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が419株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月11日決議)での決議状況 (取得期間 平成23年2月14日～平成23年3月18日)	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	157,000	60,445,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	209	78,584
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式は、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	289,000	104,329,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	419	—	419	—

(注) 1. 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 当期間における処理自己株式は、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

3. 当期間における保有自己株式数は、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成23年12月8日に開催された定時株主総会において、1株当たり6円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした3,500円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年12月8日 定時株主総会決議	68,882	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	643	495	430	425	427
最低(円)	470	275	215	340	341

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	385	386	388	395	392	427
最低(円)	370	370	370	371	380	376

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 上記は、当社の会計期間（例：4月度は、3月21日から4月20日まで）の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		青木 春雄	昭和21年9月30日生	昭和44年3月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年9月 平成13年9月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年9月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年1月 平成23年12月	当社入社 開発本部副本部長 当社取締役就任 関連事業本部長 生産本部長 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任 当社常務取締役就任 生産担当 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	60
取締役社長 (代表取締役)		伊藤 明徳	昭和25年12月4日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成14年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成20年4月 平成20年12月 平成23年4月 平成23年12月	当社入社 開発本部研究所長 開発本部副本部長(兼)研究所長 研究所長 当社取締役就任 管理統括部長 当社常務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	56
常務取締役		三浦 里美	昭和24年4月14日生	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年12月 平成17年9月 平成18年9月 平成20年4月 平成20年12月 平成20年12月	当社入社 生産購買本部長補佐、製造、品質 保証担当 生産本部副本部長(兼)製造部長 取締役就任 製造部長 生産統括部長(兼)製造部長 営業統括部長 当社常務取締役就任(現任) 株式会社匠美代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	24
常務取締役		大河内 宣久	昭和24年7月3日生	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年9月 平成15年12月 平成17年9月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年12月 平成20年12月	当社入社 生産購買本部長補佐、生産管理、 購買担当 生産本部副本部長(兼)購買部長 管理本部副本部長(兼)経理財務 部長 当社取締役就任 経理財務部長 経営管理部長(兼)経理財務室長 経営管理部長 開発統括部長 当社常務取締役就任(現任) 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任(現任)	(注) 2	28
取締役	開発統括部長	間野 一郎	昭和27年10月30日生	昭和50年4月 平成16年9月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年9月 平成22年12月	当社入社 開発本部副本部長(兼)品質保証 部長 開発統括部品質・CS担当次長 開発統括部品質保証室長 環境改善室長 開発統括部副統括部長(兼)環境 改善室長 開発統括部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	37
取締役	管理統括部長	渡辺 邦康	昭和31年11月10日生	昭和54年4月 昭和58年5月 平成21年3月 平成22年9月 平成22年12月 平成23年9月	当社入社 北関東地区北関東グループ宇都宮 営業所長 管理統括部総務人事課長 管理統括部長(兼)総務人事課長 当社取締役就任(現任) 管理統括部長(現任)	(注) 2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括部長（兼）海外営業室長	倉 橋 良 二	昭和32年11月24日	昭和55年4月 平成12年9月 平成14年9月 平成17年9月 平成20年4月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年9月 平成23年12月	当社入社 営業本部中部営業部名古屋統括支店第1課長 営業本部中部営業部三河支店長 営業本部中部エリア・エリアマネージャー（兼）名古屋統括支店長 営業統括部東日本エリア長（兼）東京支店長 営業統括部副統括部長（兼）東日本エリア長 営業統括部長 営業統括部長（兼）海外営業室長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 2	23
取締役	生産統括部長	浅 尾 弘 明	昭和33年12月17日	昭和56年4月 平成11年9月 平成17年9月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年12月	当社入社 開発本部研究所所長補佐 研究所研究室長 生産統括部製造部副部長 生産統括部総括工場長 生産統括部副統括部長（兼）総括工場長 生産統括部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 2	28
常勤監査役		神 谷 正 明	昭和29年9月3日生	昭和52年4月 平成13年9月 平成14年9月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年9月 平成20年12月	当社入社 営業本部中部営業部三河支店長 営業本部中部営業部名古屋統括支店長 西日本営業部西日本エリアマネージャー 営業統括部中部エリアマネージャー 営業統括部中部エリアマネージャー（兼）名古屋統括支店長 営業統括部名古屋統括支店長 副参事 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	10
監査役		畠 部 泰 則	昭和31年8月4日生	昭和55年4月 平成4年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畠部和男税理士事務所入所 税理士登録 畠部泰則税理士事務所開業（現在） 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役		新 井 一 弘	昭和40年12月15日生	平成4年2月 平成5年12月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成16年2月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表（現在） 当社監査役就任（現任） 株式会社匠美監査役就任（現任） 株式会社玉井味噌監査役就任（現任）	(注) 3	—
計							305

- (注) 1 監査役畠部泰則氏及び新井一弘氏は会社法第2条第16号に定める、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を最重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性を図ることに努めています。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制及び当該体制の採用理由

当社は、平成23年12月8日現在8名の取締役で取締役会を構成しております、社外取締役は選任しておりません。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

又、経営上の重要な事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて隨時開催しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。なお、2名の社外監査役に関しては、税理士として専門的知識に優れており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

現状では、社外監査役を2名選任することにより監査役の独立性を十分に確保し、経営の監視機能の十分な体制を整えているものと考えているため、社外取締役の選任に至っておりません。

さらに、代表取締役の直轄機関として内部監査室（4名で構成）を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である三優監査法人には、会社法監査、金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、コンプライアンス委員会を設置しております。又、当社に係わる種々のリスクの予防、発見及び管理のため、リスク管理委員会を設置しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「すべてのステークホルダーに対する企業価値の向上」を経営上の基本方針のひとつとし、その実現のためコンプライアンス委員会の設置をはじめとし、取締役及び従業員が法令及び定款等を遵守することを徹底するとともに、これらに対する内部監査を実効的に行うための社内体制の整備・充実を図る。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(i) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令・定款及び社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。

(ii) 前項の情報の管理については必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、取締役及び監査役は社内規程に基づきこれらの情報をいつでも閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i) 当社に係わる種々のリスクの予防、発見、管理のため、リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程及び危機管理マニュアルに基づき、個々のリスクについて管理責任者を定め、リスク管理体制を明確化する。又、不測の事態が発生した場合、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努力する。

(ii) リスク管理委員会は、各部門ごとにリスクの状況を管理し、その結果を定期的に取締役会及び内部統制委員会に報告し、全社的に問題点の把握と改善に努めるものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況を報告するとともに業務執行状況の報告を行う。

(ii) 役付取締役全員により構成される常務会を必要に応じて隨時開催するものとし、常務会において、経営上の重要事項及び業務執行を効率的に進める方法を討議するものとする。

(iii) 取締役会は、前項に定める常務会の討議を考慮しながら役職員が共有する全社的な目標を定め、各業務執行担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び目標達成の効率的な方法を定めるものとする。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) コンプライアンス委員会は、当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する。
- (ii) コンプライアンス委員会は、役員及び社員等のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程及びコンプライアンスマニュアルを制定し、その周知徹底及び社内教育を図る。
- (iii) コンプライアンス委員会に社外委員を置き、社外委員が直接従業員から通報・相談を受け付ける社内通報制度を導入する。
- (iv) 社外委員は、情報提供者を特定し得る情報を開示することなく、当該内部情報をコンプライアンス委員会に諮る。
- (v) コンプライアンス委員会では、定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行う。

f. 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 関係会社については、関係会社管理規程に基づき経営管理担当役員が関係会社の業務の全般を統括管理し、個々の業務については、経営管理部門、総務人事部門、経理財務部門が管理する。
- (ii) 関係会社のリスク予防・管理その他の業務運営の法令及び定款の遵守の状況を監査するため、当社の内部監査部門が定期的に監査を実施する。監査の結果、関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当該関係会社の取締役、監査役、その他担当部署に報告する体制を構築する。

g. 監査役の職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項

- (i) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用者を置くこととする。
- (ii) 当該使用者の人事及び人事処遇については、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定する。

h. 監査役の職務を補助すべき使用者の取締役からの独立性に関する事項

- (i) 監査役の求めに応じて配置した使用者については、当該使用者の評価は監査役会が行い、当該補助者の解任、人事異動、賃金等の改定に関する取締役会の決定については監査役会の同意を得なければならない。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該補助使用者は、その命令に関して、取締役、内部監査部門等の指揮命令を受けないものとする。
- (ii) 当該使用者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

i. 取締役及び使用者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (i) 監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席できるとともに、必要に応じて意見を述べることができる。
- (ii) 取締役及び使用者は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、職務の執行に関する不正行為、法令・定款に違反する事実、その他重要な事実が発生した場合、直ちに監査役に報告しなければならない。なお、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用者に対して報告及び情報提供を求めることができる。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査部門、顧問弁護士及びコンプライアンス委員会と情報交換に努め、連携して当社及び当社グループの監査の実効性を確保する。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

(i) 当社及び当社グループ各社の財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置する。

(ii) 財務報告に係る内部統制が有効に行われるよう、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び継続的な見直しを行う。

1. 反社会的勢力を排除するための体制

(i) 反社会的勢力及び団体と関わりのある企業、団体、個人とは、取引関係その他一切の関係を持たない。

(ii) 社会の秩序や企業の健全な活動に対して脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応する。

(iii) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合、危機管理マニュアルに基づいて対応する。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役（2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、代表取締役の直轄機関として内部監査室（4名で構成）を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。具体的には、会計監査人の往査時ににおける情報交換、講評会における講評の情報共有、その他必要に応じて打合せを行なうなど相互コミュニケーションを図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査人として三優監査法人を選任しております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等			継続関与年数
代表社員 業務執行社員	杉 田 純	三優監査法人	1年
業務執行社員	林 寛 尚	三優監査法人	1年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	4名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役として畠部泰則氏及び新井一弘氏を選任しております。社外監査役畠部泰則氏は、畠部泰則税理士事務所所長を兼務しております、税理士としての専門的知見を有しております。又、同氏、同氏の近親者及び同税理士事務所は、過去並びに現在において、当社の株式を保有しております、又、当社グループとの間に取引関係がなく業務執行も行っていないことから、当社との間に利害関係はございません。以上の理由により、当社は、同氏を一般株主と利益相反の生じるおそれのない者と認識し、企業行動規範の違反を認定する際の運用の観点から、社外監査役畠部泰則氏を独立役員として指定いたしました。

なお、監査役会の独立性により、経営の監視機能の面において十分に機能する体制を整えているものと考えております、社外取締役の選任に至っておりません。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,019	106,247	—	551	8,220	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,544	12,389	—	—	155	1
社外役員	3,000	3,000	—	—	—	2

(注) 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額15,150千円は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、職位別に設けられた報酬基準と各取締役の経営に対する貢献度、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法につきましては、平成22年12月9日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は、平成22年12月9日開催の定時取締役会において廃止しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 242,191千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カネ美食品㈱	8,470	22,623	安定株主を目的として保有しております。
㈱ドミー	48,523	20,379	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス ㈱	15,566	16,904	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
㈱ヤマナカ	18,854	16,686	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユニー㈱	21,598	15,205	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
㈱トーカン	11,646	13,916	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
㈱ショクブン	22,934	13,393	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
㈱いなげや	7,447	6,859	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
㈱テスク	40,000	6,600	安定株主を目的として保有しております。
㈱マミーマート	4,418	5,456	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。

㈱いなげや、㈱テスク及び㈱マミーマートは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株ドミー	51,393	26,981	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ひかり味噌(株)	5,000	25,000	製品製造における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ミクスネットワーク(株)	400	20,000	安定株主を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	17,682	24,048	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
カネ美食品(株)	8,470	21,928	安定株主を目的として保有しております。
株トーカン	12,689	16,941	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株ヤマナカ	20,564	16,760	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ハルナビバレッジ(株)	200	16,000	製品製造における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株ショクブン	25,422	11,364	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユニー(株)	14,390	10,303	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株テスク	40,000	8,400	安定株主を目的として保有しております。
株いなげや	7,947	7,097	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
愛知環状鉄道(株)	68	6,800	安定株主を目的として保有しております。
株マミーマート	4,776	6,443	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株名古屋銀行	14,435	3,565	安定株主を目的として保有しております。
株創健社	38,661	3,479	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
日清商事(株)	20,000	3,000	安定株主を目的として保有しております。
三菱食品(株)	1,400	2,982	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株パロー	2,000	2,470	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株サークルKサンクス	1,800	2,280	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
伊藤忠食品(株)	500	1,449	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,340	安定株主を目的として保有しております。
株丸久	1,000	810	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株みずほフィナンシャルグループ	7,000	791	安定株主を目的として保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱オリンピック	1,000	601	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
㈱岡崎情報開発センター	1	500	安定株主を目的として保有しております。
㈱エコス	1,000	455	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
㈱東海愛知新聞社	150	150	安定株主を目的として保有しております。
カゴメ㈱	100	148	安定株主を目的として保有しております。
栄新薬㈱	2,000	100	安定株主を目的として保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。又、社外取締役及び社外監査役の招聘を容易にできるように、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約の締結を可能とする目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	15,000	—

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、平成22年12月9日開催の第59回定時株主総会終結のときをもって任期満了により退任し、新たに三優監査法人が選任されております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等及び監査計画を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月21日から平成22年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月21日から平成23年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月21日から平成22年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月21日から平成23年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月21日から平成22年9月20日まで)及び前事業年度(平成21年9月21日から平成22年9月20日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。また、当連結会計年度(平成22年9月21日から平成23年9月20日まで)及び当事業年度(平成22年9月21日から平成23年9月20日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は、次のとおり交代しております。

第59期連結会計年度の連結財務諸表及び第59期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第60期連結会計年度の連結財務諸表及び第60期事業年度の財務諸表 三優監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査法人会計士等の名称

三優監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動年月日

平成22年12月9日 (第59回定時株主総会予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成21年12月10日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成22年12月9日開催予定の第59回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに三優監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計雑誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,606	1,763,461
受取手形及び売掛金	※5 3,376,567	3,212,772
たな卸資産	※1 1,827,063	※1 1,609,521
繰延税金資産	387,953	410,555
その他	581,857	769,917
貸倒引当金	△6,736	△9,991
流動資産合計	7,561,311	7,756,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,478,812	※2 6,695,261
減価償却累計額	※3 △3,682,184	※3 △3,905,731
建物及び構築物（純額）	2,796,628	2,789,530
機械装置及び運搬具	※2 10,478,560	※2 11,023,519
減価償却累計額	※3 △8,722,249	※3 △9,202,597
機械装置及び運搬具（純額）	1,756,310	1,820,921
土地	※2 2,642,135	※2 2,642,135
建設仮勘定	36,771	8,006
その他	339,835	278,474
減価償却累計額	※3 △289,702	※3 △217,910
その他（純額）	50,132	60,563
有形固定資産合計	7,281,978	7,321,157
無形固定資産	60,848	93,768
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 474,825	※2, ※4 440,564
繰延税金資産	37,470	—
その他	130,289	136,388
貸倒引当金	△9,771	△17,394
投資その他の資産合計	632,813	559,558
固定資産合計	7,975,640	7,974,484
資産合計	15,536,951	15,730,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	※5 2,399,400	2,548,325
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,439,781	※2 2,491,356
未払法人税等	27,077	119,379
賞与引当金	359,134	315,107
未払金	2,372,973	2,120,508
その他	※5 353,512	668,398
流动負債合計	7,951,879	8,263,076
固定負債		
长期借入金	※2 3,041,736	※2 2,802,157
繰延税金負債	11,200	23,375
退職給付引当金	1,526,124	1,476,417
役員退職慰労引当金	152,770	—
資産除去債務	—	191,092
その他	200,085	230,924
固定負債合計	4,931,915	4,723,967
負債合計	12,883,795	12,987,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	657,881	635,039
利益剰余金	1,292,703	1,344,121
自己株式	△66,831	△184
株主資本合計	2,749,197	2,844,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,348	△16,280
為替換算調整勘定	△77,094	△96,035
その他の包括利益累計額合計	△105,443	△112,316
少数株主持分	9,402	11,573
純資産合計	2,653,156	2,743,678
負債純資産合計	15,536,951	15,730,721

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
売上高	20,120,764	20,286,372
売上原価	※1 14,310,985	※1 14,646,822
売上総利益	5,809,779	5,639,550
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,122,768	※2, ※3 5,141,723
営業利益	687,010	497,826
営業外収益		
受取利息	1,610	1,307
技術指導料	33,251	5,482
不動産賃貸収入	23,696	22,760
保険解約返戻金	28,689	70,693
その他	31,308	22,467
営業外収益合計	118,555	122,711
営業外費用		
支払利息	72,430	62,155
デリバティブ評価損	39,629	75,815
為替差損	30,938	25,671
持分法による投資損失	1,878	31,282
その他	19,180	25,976
営業外費用合計	164,057	220,901
経常利益	641,509	399,636
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,743	※4 1,486
固定資産除却損	※5 22,937	※5 20,784
投資有価証券評価損	24,177	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75,408
製品回収費用	※6 57,177	—
その他	—	1,597
特別損失合計	106,036	99,277
税金等調整前当期純利益	535,473	300,359
法人税、住民税及び事業税	175,303	151,633
法人税等調整額	21,514	27,044
法人税等合計	196,818	178,677
少数株主損益調整前当期純利益	—	121,681
少数株主利益	3,937	2,171
当期純利益	334,717	119,509

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	121,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	12,068
為替換算調整勘定	—	△18,940
その他の包括利益合計	—	※2 △6,872
包括利益	—	※1 114,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	112,637
少数株主に係る包括利益	—	2,171

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865, 444	865, 444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865, 444	865, 444
資本剰余金		
前期末残高	657, 881	657, 881
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22, 841
当期変動額合計	—	△22, 841
当期末残高	657, 881	635, 039
利益剰余金		
前期末残高	1, 026, 382	1, 292, 703
当期変動額		
剩余金の配当	△68, 395	△68, 092
当期純利益	334, 717	119, 509
当期変動額合計	266, 321	51, 417
当期末残高	1, 292, 703	1, 344, 121
自己株式		
前期末残高	△47, 134	△66, 831
当期変動額		
自己株式の取得	△19, 696	△60, 523
自己株式の処分	—	127, 170
当期変動額合計	△19, 696	66, 646
当期末残高	△66, 831	△184
株主資本合計		
前期末残高	2, 502, 572	2, 749, 197
当期変動額		
剩余金の配当	△68, 395	△68, 092
当期純利益	334, 717	119, 509
自己株式の取得	△19, 696	△60, 523
自己株式の処分	—	104, 329
当期変動額合計	246, 625	95, 223
当期末残高	2, 749, 197	2, 844, 420
その他の包括利益累計額		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20, 703	△28, 348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7, 645	12, 068
当期変動額合計	△7, 645	12, 068
当期末残高	△28, 348	△16, 280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△40,973	△77,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,121	△18,940
当期変動額合計	△36,121	△18,940
当期末残高	△77,094	△96,035
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△61,676	△105,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,766	△6,872
当期変動額合計	△43,766	△6,872
当期末残高	△105,443	△112,316
少数株主持分		
前期末残高	5,464	9,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,937	2,171
当期変動額合計	3,937	2,171
当期末残高	9,402	11,573
純資産合計		
前期末残高	2,446,360	2,653,156
当期変動額		
剰余金の配当	△68,395	△68,092
当期純利益	334,717	119,509
自己株式の取得	△19,696	△60,523
自己株式の処分	—	104,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,829	△4,701
当期変動額合計	206,796	90,521
当期末残高	2,653,156	2,743,678

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,473	300,359
減価償却費	703,252	784,262
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,257	10,877
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,658	△44,026
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,756	△49,706
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26,934	8,765
受取利息及び受取配当金	△5,233	△5,435
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△253
持分法による投資損益（△は益）	1,878	31,282
支払利息	72,430	62,155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75,408
為替差損益（△は益）	16,264	26,268
投資有価証券評価損益（△は益）	24,177	1,597
デリバティブ評価損益（△は益）	39,629	5,140
有形固定資産売却損益（△は益）	1,743	1,486
有形固定資産除却損	12,747	6,135
売上債権の増減額（△は増加）	189,572	156,701
たな卸資産の増減額（△は増加）	△127,736	217,541
仕入債務の増減額（△は減少）	7,899	148,924
未収入金の増減額（△は増加）	△6,787	△149,813
未払金の増減額（△は減少）	126,409	△140,363
その他	92,558	△13,125
小計	1,664,505	1,434,182
利息及び配当金の受取額	5,329	5,440
利息の支払額	△72,309	△62,115
法人税等の支払額	△443,208	△58,209
法人税等の還付額	1	2,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,317	1,321,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△1,640	△19,560
従業員に対する貸付金の回収による収入	525	485
有形固定資産の取得による支出	△736,311	△656,506
有形固定資産の売却による収入	600	230
無形固定資産の取得による支出	△13,124	△35,557
投資有価証券の取得による支出	△28,058	△11,924
投資有価証券の売却による収入	—	6,685
差入保証金の差入による支出	△2,781	△1,609
差入保証金の回収による収入	1,332	1,296
その他	3,494	2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,964	△713,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,600,000	2,721,000
長期借入金の返済による支出	△2,812,724	△2,909,004
自己株式の売却による収入	—	104,057
自己株式の取得による支出	△19,696	△60,734
配当金の支払額	△68,395	△68,092
定期預金の払戻による収入	195,000	192,000
定期預金の預入による支出	△193,000	△192,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,816	△212,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,040	△26,229
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,496	368,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,109	1,266,606
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 1,266,606	※ ¹ 1,635,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>　　法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>　　建物(建物附属設備は除く)</p> <p>　　平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>　　旧定率法</p> <p>　　平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>　　旧定額法</p> <p>　　平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>　　定額法</p> <p>　　建物以外</p> <p>　　平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>　　旧定率法</p> <p>　　平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>　　定率法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>　　定額法によっております。</p> <p>　　なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>　　ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>　　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>　　自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>　　なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>　　同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>　　同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>　　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>　　同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成22年4月1日より適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより退職給付債務が47,929千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社2社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社2社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成22年12月9日の定時株主総会締結の時をもって廃止することを決議し、同定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分68,027千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は、1,834千円、営業利益及び経常利益は、それぞれ10,139千円、税金等調整前当期純利益は85,548千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は188,138千円あります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>（連結損益計算書関係）</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しております特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含めております「投資有価証券評価損」は、1,597千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。</p> <p>ただし、「他の包括利益累計額」及び「他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月20日)		当連結会計年度 (平成23年9月20日)	
※1 たな卸資産の内訳		※1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	641,281千円	商品及び製品	608,586千円
原材料及び貯蔵品	625,689千円	原材料及び貯蔵品	492,892千円
仕掛品	560,093千円	仕掛品	508,043千円
※2 担保に供している資産		※2 担保に供している資産	
建物	1,357,013千円 (1,299,478千円)	建物	1,334,333千円 (1,279,896千円)
構築物	531,828千円 (531,828千円)	構築物	473,323千円 (473,323千円)
機械装置	1,512,191千円 (1,512,191千円)	機械装置	1,318,165千円 (1,308,502千円)
土地	2,562,874千円 (2,467,561千円)	土地	2,562,874千円 (2,467,561千円)
投資有価証券	16,410千円 (一千円)	投資有価証券	18,805千円 (一千円)
合計	5,980,317千円 (5,811,058千円)	合計	5,707,502千円 (5,529,284千円)
担保される債務		担保される債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,601,046千円 (1,601,046千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,549,916千円 (1,538,696千円)
長期借入金	2,276,246千円 (2,276,246千円)	長期借入金	2,094,407千円 (2,091,802千円)
合計	3,877,292千円 (3,877,292千円)	合計	3,644,323千円 (3,630,498千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。	
※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。		※3 同左	
※4 関連会社に対するものは次の通りであります。		※4 関連会社に対するものは次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	241,455千円	投資有価証券(株式)	191,231千円
※5 期末日満期手形		5	_____
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	9,904千円		
支払手形	49,009千円		
設備関係支払手形	1,575千円		
6 輸出手形割引高	2,949千円	6	_____
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。		7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。	
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	一千円
差引額	1,300,000千円	差引額	1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。 △1,101千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。 7,932千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 957,300千円 支払運賃 1,826,392千円 賞与引当金繰入額 174,053千円 退職給付費用 79,418千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,665千円 貸倒引当金繰入額 13,131千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 973,623千円 支払運賃 1,930,023千円 賞与引当金繰入額 144,794千円 退職給付費用 75,836千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,765千円 貸倒引当金繰入額 13,577千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 80,174千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 79,462千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,743千円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,486千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,637千円 機械及び装置 6,684千円 工具、器具及び備品 320千円 撤去費用 11,295千円 合計 22,937千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械及び装置 5,773千円 工具、器具及び備品 362千円 撤去費用 14,649千円 合計 20,784千円
※6 製品回収費用 当社製造の海外向け豆乳「BONSOY」の回収に伴う特別損失を計上しております。 たな卸資産処分損 45,961千円 廃棄費用 8,880千円 その他費用 2,335千円 合計 57,177千円	6

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	290,950千円
少数株主に係る包括利益	3,937千円
計	294,888千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	△7,645千円
為替換算調整勘定	△36,121千円
計	△43,766千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,570	50,640	—	132,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	50,000株
単元未満株式の買取りによる増加	640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月10日 定時株主総会	普通株式	68,395	6.00	平成21年9月20日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,092	6.00	平成22年9月20日	平成22年12月10日

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,210	157,209	289,000	419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 157,000株

単元未満株式の買取りによる増加 209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 289,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月9日 定時株主総会	普通株式	68,092	6.00	平成22年9月20日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,882	6.00	平成23年9月20日	平成23年12月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年9月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,394,606千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△128,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,266,606千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,394,606千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128,000千円	現金及び現金同等物	1,266,606千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成23年9月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,763,461千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△128,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,635,461千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、191,092千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,763,461千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128,000千円	現金及び現金同等物	1,635,461千円
現金及び預金勘定	1,394,606千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128,000千円												
現金及び現金同等物	1,266,606千円												
現金及び預金勘定	1,763,461千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128,000千円												
現金及び現金同等物	1,635,461千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)			当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)																																																		
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>681,661千円</td> <td>491,536千円</td> <td>190,124千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48,100</td> <td>42,683</td> <td>5,416</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>67,133</td> <td>52,103</td> <td>15,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>38,276</td> <td>31,814</td> <td>6,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835,170</td> <td>618,137</td> <td>217,033</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	681,661千円	491,536千円	190,124千円	車両運搬具	48,100	42,683	5,416	工具、器具及び 備品	67,133	52,103	15,030	ソフトウエア	38,276	31,814	6,461	合計	835,170	618,137	217,033	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>681,661千円</td> <td>568,215千円</td> <td>113,445千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,000</td> <td>24,583</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>36,120</td> <td>29,391</td> <td>6,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>6,337</td> <td>5,374</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749,118</td> <td>627,564</td> <td>121,554</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	681,661千円	568,215千円	113,445千円	車両運搬具	25,000	24,583	416	工具、器具及び 備品	36,120	29,391	6,729	ソフトウエア	6,337	5,374	963	合計	749,118	627,564	121,554
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
機械装置	681,661千円	491,536千円	190,124千円																																																		
車両運搬具	48,100	42,683	5,416																																																		
工具、器具及び 備品	67,133	52,103	15,030																																																		
ソフトウエア	38,276	31,814	6,461																																																		
合計	835,170	618,137	217,033																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
機械装置	681,661千円	568,215千円	113,445千円																																																		
車両運搬具	25,000	24,583	416																																																		
工具、器具及び 備品	36,120	29,391	6,729																																																		
ソフトウエア	6,337	5,374	963																																																		
合計	749,118	627,564	121,554																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 100,357千円 1年超 134,544千円 合計 234,902千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 40,140千円 1年超 92,596千円 合計 132,737千円																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 100,608千円 減価償却費相当額 91,421千円 支払利息相当額 7,943千円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,182千円 減価償却費相当額 94,401千円 支払利息相当額 6,879千円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																		
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 780千円 1年超 2,535千円 合計 3,315千円			2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 780千円 1年超 1,690千円 合計 2,470千円																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に味噌、豆乳等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、投機目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については管理統括部経営企画課が取引先の信用状況を審査し、取引別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての予定取引について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引等を利用しており、又、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財政状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ規程に基づき、取締役会が承認した方針に従い、経理財務責任者（経理財務担当役員）が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。又、実施した取引の内容、残高を月次の定時取締役会にて報告しております。

③ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。又、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません ((注2)をご参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,394,606	1,394,606	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,376,567	3,376,567	—
(3) 投資有価証券	161,819	161,819	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,399,400	2,399,400	—
(5) 未払金	2,372,973	2,372,973	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,439,781	2,444,241	4,460
(7) 長期借入金	3,041,736	3,055,192	13,456
(8) デリバティブ取引(*1)	(211,514)	(211,514)	—

(*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	313,005

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 現金及び預金	1,384,068	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	3,376,567	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に味噌、豆乳等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、投機目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については管理統括部経営企画課が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての予定取引について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引等を利用しており、又、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財政状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ規程に基づき、取締役会が承認した方針に従い、経理財務責任者（経理財務担当役員）が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。又、実施した取引の内容、残高を月次の定時取締役会にて報告しております。

③ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。又、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
（1）現金及び預金	1,763,461	1,763,461	—
（2）受取手形及び売掛金	3,212,772	3,212,772	—
（3）投資有価証券	177,782	177,782	—
（4）支払手形及び買掛金	2,548,325	2,548,325	—
（5）未払金	2,120,508	2,120,508	—
（6）1年内返済予定の長期借入金	2,491,356	2,495,908	4,552
（7）長期借入金	2,802,157	2,809,307	7,150
（8）デリバティブ取引（*1）	(216,654)	(216,654)	—

（*1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	262,781

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 現金及び預金	1,763,461	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	3,212,772	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	11,852	10,170	1,682
小計	11,852	10,170	1,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	149,967	179,998	△30,030
小計	149,967	179,998	△30,030
合計	161,819	190,168	△28,348

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,550千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,727千円減損処理を行っています。減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち1年間の平均時価が取得原価に対して30%以上下落しているものを回収可能性が乏しいと判断し、減損処理をしております。

当連結会計年度(平成23年9月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	57,236	54,002	3,234
小計	57,236	54,002	3,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	120,545	140,060	△19,514
小計	120,545	140,060	△19,514
合計	177,782	194,062	△16,280

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,597千円減損処理を行っています。減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち1年間の平均時価が取得原価に対して30%以上下落しているものを回収可能性が乏しいと判断し、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190,602	190,602	△30,194	△30,194
	通貨オプション				
	買建	932,505	639,500	10,793	10,793
	売建	932,505	639,500	△192,113	△192,113
合計		2,055,612	1,469,602	△211,514	△211,514

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	399,200	298,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、
その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190,602	190,602	△43,355	△43,355
	通貨オプション				
	買建	639,500	439,740	1,831	1,831
	売建	639,500	439,740	△175,130	△175,130
合計		1,469,602	1,070,082	△216,654	△216,654

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	298,400	197,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、
その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日付で退職金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しております。なお、連結子会社のうち、㈱匠美は中小企業退職金共済制度、㈱玉井味噌は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,891,652千円
(2) 年金資産	397,289千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,494,362千円
(4) 未認識数理計算上の差異	13,771千円
(5) 未認識過去勤務債務	△45,533千円
(6) 退職給付引当金	△1,526,124千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

(1) 勤務費用	105,692千円
(2) 利息費用	29,309千円
(3) 期待運用収益	△5,713千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23,669千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,396千円
(6) 退職給付費用	150,562千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額10年(翌連結会計年度より開始)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度(平成23年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち、**株**匠美は中小企業退職金共済制度、**株**玉井味噌は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,867,298千円
(2) 年金資産	449,054千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,418,243千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△17,433千円
(5) 未認識過去勤務債務	△40,740千円
(6) 退職給付引当金	△1,476,417千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

(1) 勤務費用	100,728千円
(2) 利息費用	28,304千円
(3) 期待運用収益	△5,959千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,868千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△4,792千円
(6) 退職給付費用	141,149千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額10年(翌連結会計年度より開始)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 217,945千円	未払金 245,865千円
退職給付引当金 608,694千円	退職給付引当金 588,836千円
役員退職慰労引当金 61,003千円	資産除去債務 76,356千円
賞与引当金 143,406千円	未払役員退職慰労引当金 27,214千円
未払費用 8,680千円	賞与引当金 125,870千円
未払事業税 4,390千円	未払費用 8,801千円
その他 153,717千円	貸倒引当金 10,084千円
繰延税金資産小計 1,197,838千円	その他 157,222千円
評価性引当額 △750,927千円	繰延税金資産小計 1,240,251千円
繰延税金資産合計 446,910千円	評価性引当額 △777,498千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 462,752千円
持分法適用会社留保金 △21,486千円	繰延税金負債
土地評価差額金 △11,200千円	持分法適用会社留保金 △19,298千円
繰延税金負債合計 △32,686千円	土地評価差額金 △11,200千円
繰延税金資産の純額 414,224千円	資産除去債務 △45,074千円
	繰延税金負債合計 △75,573千円
	繰延税金資産の純額 387,179千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入項目 2.1	交際費等永久に損金不算入項目 3.5
住民税均等割 2.6	住民税均等割 4.8
評価性引当額 △3.6	評価性引当額 10.5
持分法投資損益等 △2.8	持分法投資損益等 3.4
法人税額の特別控除額 △1.3	法人税額の特別控除額 △2.1
その他 △0.1	その他 △0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.5

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場及び倉庫用建物、従業員駐車場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び本社工場用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	188,138千円
時の経過による調整額	2,954千円
期末残高	191,092千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記は省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,873,728	13,294,142	952,893	20,120,764	—	20,120,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,873,728	13,294,142	952,893	20,120,764	—	20,120,764
営業費用	6,136,935	12,411,116	885,701	19,433,753	—	19,433,753
営業利益又は 営業損失(△)	△263,207	883,026	67,192	687,010	—	687,010
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,647,824	8,423,845	518,560	13,590,231	1,946,720	15,536,951
減価償却費	255,653	443,008	3,815	702,477	774	703,252
資本的支出	279,909	506,029	7,561	793,500	—	793,500

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……生みそ、調理みそ、即席みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業……その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,946,720千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ及び即席みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,873,728	13,294,142	952,893	20,120,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,873,728	13,294,142	952,893	20,120,764
セグメント利益	743,870	3,141,147	230,235	4,115,253
セグメント資産	2,510,713	3,868,249	168,818	6,547,782
その他の項目				
減価償却費	232,500	392,415	—	624,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,565	416,848	—	637,413

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,763,859	13,508,200	1,014,312	20,286,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,763,859	13,508,200	1,014,312	20,286,372
セグメント利益	706,363	2,978,065	260,719	3,945,148
セグメント資産	2,174,369	4,135,766	165,954	6,476,089
その他の項目				
減価償却費	229,046	467,574	—	696,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,712	600,221	—	671,933

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)		
利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,115,253	3,945,148
全社費用（注）	△3,428,242	△3,447,322
連結財務諸表の営業利益	687,010	497,826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)		
資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,547,782	6,476,089
全社資産（注）	8,989,169	9,254,631
連結財務諸表の資産合計	15,536,951	15,730,721

(注) 全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	624,916	696,620	78,336	87,641	703,252	784,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	637,413	671,933	156,370	57,108	793,784	729,042

(注) 減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産が存在しないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	4,802,397	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	アメリカン ・ソイ・ プロダクツ INC.	米国 ミシガン 州	49,986 米ドル	豆 乳、飲 料、その他 製品の製 造・販売	(所有) 直接 27.78	製造技術指 導役員の兼任	技術指導料 等	33,257	未収入金	6,111

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	下村鉄爾	愛知県岡崎 市	—	(被所有) 直接 2.01	当社取締役	自己株式の取 得	19,450	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度(N-NET3)」により自己株式を取得しており、取引価格は前日(平成22年8月16日)の終値(最終気配を含む)に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1 株当たり純資産額	232円96銭	237円98銭
1 株当たり当期純利益金額	29円37銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	10円59銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2, 653, 156千円	2, 743, 678千円
普通株式に係る純資産額	2, 643, 754千円	2, 732, 104千円
差額の内訳 少數株主持分	9, 402千円	11, 573千円
普通株式の発行済株式数	11, 480, 880株	11, 480, 880株
普通株式の自己株式数	132, 210株	419株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11, 348, 670株	11, 480, 461株

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
当期純利益	334, 717千円	119, 509千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	334, 717千円	119, 509千円
普通株式の期中平均株式数	11, 394, 741株	11, 281, 703株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,439,781	2,491,356	1.0750	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,041,736	2,802,157	1.0238	平成24年10月 ～平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 預り保証金	47,900	52,700	2.4950	—
合計	5,529,417	5,346,213	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,574,903	794,061	359,842	73,351

2 平均利率は期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	—	167,992	—	167,992
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	—	23,100	—	23,100
合計	—	191,092	—	191,092

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価格に含まれる除去費用(不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務165,038千円、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務23,100千円)を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)	第2四半期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)	第3四半期 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)	第4四半期 (自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)
売上高 (千円)	5,389,407	4,693,390	5,058,268	5,145,305
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	128,882	△85,141	108,227	148,389
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	65,502	△57,076	60,904	50,179
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	5円77銭	△5円04銭	5円44銭	4円46銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,386,422	1,748,906
受取手形	※4 197,612	150,636
売掛金	3,039,362	2,933,212
リース債権	4,450	※3 5,850
商品及び製品	614,735	586,398
仕掛品	523,045	467,261
原材料及び貯蔵品	603,450	462,609
前渡金	55,080	84,399
前払費用	29,324	27,785
短期貸付金	※3 47,339	※3 76,660
繰延税金資産	382,689	401,284
未収入金	499,546	※3 651,213
その他	12,542	※3 8,183
貸倒引当金	△4,600	△35,000
流动資産合計	7,391,002	7,569,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,585,874	※1 4,766,368
減価償却累計額	△2,541,095	△2,671,976
建物（純額）	2,044,778	2,094,392
構築物	※1 1,543,735	※1 1,561,908
減価償却累計額	△946,829	△1,030,342
構築物（純額）	596,905	531,566
機械及び装置	※1 10,093,637	※1 10,627,537
減価償却累計額	※2 △8,400,847	※2 △8,864,205
機械及び装置（純額）	1,692,789	1,763,332
車両運搬具	22,936	25,426
減価償却累計額	△20,846	△22,983
車両運搬具（純額）	2,090	2,443
工具、器具及び備品	328,152	265,271
減価償却累計額	△282,424	△208,473
工具、器具及び備品（純額）	45,727	56,797
土地	※1 2,752,288	※1 2,752,288
建設仮勘定	36,771	8,006
有形固定資産合計	7,171,352	7,208,826
無形固定資産		
借地権	31,883	31,883
ソフトウエア	19,870	44,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
電話加入権	8,637	8,637
その他	—	3,545
無形固定資産合計	60,391	88,713
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 228,294	※1 242,191
関係会社株式	67,867	67,867
出資金	2,269	2,269
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	368	7,445
関係会社長期貸付金	80,000	—
破産更生債権等	10,665	17,759
繰延税金資産	60,319	7,508
投資不動産	105,545	105,545
減価償却累計額	△24,818	△25,707
投資不動産（純額）	80,727	79,838
その他	133,758	※3 136,366
貸倒引当金	△89,671	△17,294
投資その他の資産合計	574,597	543,953
固定資産合計	7,806,342	7,841,493
資産合計	15,197,345	15,410,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 406,392	351,917
買掛金	※3 1,822,067	2,044,145
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,439,781	※1 2,480,136
未払金	2,320,384	2,058,014
未払費用	155,571	153,350
未払法人税等	13,461	85,309
預り金	42,263	42,370
賞与引当金	347,867	302,481
設備関係支払手形	※4 63,892	346,935
その他	61,868	108,158
流動負債合計	7,673,551	7,972,819
固定負債		
長期借入金	※1 3,041,736	※1 2,799,552
退職給付引当金	1,521,446	1,473,892
役員退職慰労引当金	147,952	—
長期預り保証金	50,440	54,400
資産除去債務	—	181,961
デリバティブ債務	149,645	—
その他	—	171,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
固定負債合計	4,911,220	4,681,122
負債合計	12,584,771	12,653,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金	612,520	612,520
その他資本剰余金	45,361	22,519
資本剰余金合計	657,881	635,039
利益剰余金		
利益準備金	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金	489,000	489,000
繰越利益剰余金	581,413	671,285
利益剰余金合計	1,181,713	1,271,586
自己株式	△66,831	△184
株主資本合計	2,638,207	2,771,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,634	△14,931
評価・換算差額等合計	△25,634	△14,931
純資産合計	2,612,573	2,756,954
負債純資産合計	15,197,345	15,410,895

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
売上高		
製品売上高	19,586,625	19,667,117
商品売上高	64,589	80,324
売上高合計	19,651,214	19,747,441
売上原価		
製品期首たな卸高	498,661	609,101
当期製品製造原価	14,282,059	14,466,363
合計	14,780,721	15,075,464
製品他勘定振替高	※2 77,962	※2 72,917
製品期末たな卸高	※1 609,101	※1 581,240
製品売上原価	14,093,657	14,421,306
商品期首たな卸高	7,762	5,634
当期商品仕入高	50,510	65,786
合計	58,273	71,421
商品他勘定振替高	※2 92	※2 2,386
商品期末たな卸高	5,634	5,157
商品売上原価	52,546	63,877
売上原価合計	14,146,203	14,485,183
売上総利益	5,505,010	5,262,258
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,884,811	※3, ※4 4,862,576
営業利益	620,199	399,681
営業外収益		
受取利息	※5 5,605	4,282
受取配当金	3,528	4,020
業務受託料	※5 7,576	7,530
技術指導料	※5 33,251	5,482
不動産賃貸収入	23,216	22,280
保険解約返戻金	28,689	70,693
その他	26,764	17,771
営業外収益合計	128,631	※5 132,061
営業外費用		
支払利息	72,429	62,067
デリバティブ評価損	39,629	75,815
為替差損	30,938	25,671
貸倒引当金繰入額	16,000	—
その他	19,372	26,157
営業外費用合計	178,370	189,711
経常利益	570,459	342,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	53,000
特別利益合計	—	53,000
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,743	※6 1,486
固定資産除却損	※7 29,190	※7 15,215
投資有価証券評価損	24,177	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,099
製品回収費用	※8 57,177	—
その他	—	1,597
特別損失合計	112,289	85,399
税引前当期純利益	458,170	309,631
法人税、住民税及び事業税	161,575	117,452
法人税等調整額	35,155	34,215
法人税等合計	196,730	151,667
当期純利益	261,440	157,964

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)		当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		8,418,869	59.0	8,217,019	57.0
II 労務費	※1	1,406,146	9.9	1,373,679	9.5
III 経費					
外注加工費		1,259,526		1,688,714	
減価償却費		602,260		664,767	
賃借料		202,415		147,914	
電力費		260,468		262,743	
修繕費		445,179		349,616	
その他		1,668,716		1,706,122	
計		4,438,567	31.1	4,819,879	33.5
当期総製造費用		14,263,583	100.0	14,410,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		541,521		523,045	
合計		14,805,105		14,933,624	
期末仕掛品たな卸高		523,045		467,261	
当期製品製造原価		14,282,059		14,466,363	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	138,272千円	127,760千円
退職給付費用	68,412千円	64,381千円

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865, 444	865, 444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865, 444	865, 444
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612, 520	612, 520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612, 520	612, 520
その他資本剰余金		
前期末残高	45, 361	45, 361
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22, 841
当期変動額合計	—	△22, 841
当期末残高	45, 361	22, 519
資本剰余金合計		
前期末残高	657, 881	657, 881
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22, 841
当期変動額合計	—	△22, 841
当期末残高	657, 881	635, 039
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111, 300	111, 300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111, 300	111, 300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	489, 000	489, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489, 000	489, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	388, 368	581, 413
当期変動額		
剩余金の配当	△68, 395	△68, 092
当期純利益	261, 440	157, 964
当期変動額合計	193, 044	89, 872
当期末残高	581, 413	671, 285
利益剰余金合計		
前期末残高	988, 669	1, 181, 713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
当期変動額		
剩余金の配当	△68,395	△68,092
当期純利益	261,440	157,964
当期変動額合計	193,044	89,872
当期末残高	1,181,713	1,271,586
自己株式		
前期末残高	△47,134	△66,831
当期変動額		
自己株式の取得	△19,696	△60,523
自己株式の処分	—	127,170
当期変動額合計	△19,696	66,646
当期末残高	△66,831	△184
株主資本合計		
前期末残高	2,464,859	2,638,207
当期変動額		
剩余金の配当	△68,395	△68,092
当期純利益	261,440	157,964
自己株式の取得	△19,696	△60,523
自己株式の処分	—	104,329
当期変動額合計	173,348	133,677
当期末残高	2,638,207	2,771,885
評価・換算差額等		
　　その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,583	△25,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,050	10,702
当期変動額合計	△6,050	10,702
当期末残高	△25,634	△14,931
　　評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,583	△25,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,050	10,702
当期変動額合計	△6,050	10,702
当期末残高	△25,634	△14,931
純資産合計		
前期末残高	2,445,275	2,612,573
当期変動額		
剩余金の配当	△68,395	△68,092
当期純利益	261,440	157,964
自己株式の取得	△19,696	△60,523
自己株式の処分	—	104,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,050	10,702
当期変動額合計	167,297	144,380
当期末残高	2,612,573	2,756,954

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することにてしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成22年4月1日より適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより退職給付債務が47,929千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することにております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来役員の慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成22年12月9日の定時株主総会締結の時をもって廃止することを決議し、同定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分62,820千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益は、1,310千円、営業利益及び経常利益は、それぞれ9,615千円、税引前当期純利益は76,715千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は179,167千円あります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>（貸借対照表） 前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「デリバティブ債務」は、当事業年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含めております「デリバティブ債務」は、108,496千円あります。</p> <p>（損益計算書） 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当事業年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含めております「投資有価証券評価損」は、1,597千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月20日)		当事業年度 (平成23年9月20日)	
※1 担保に供している資産		※1 担保に供している資産	
建物 1,330,405千円 (1,299,478千円)		建物 1,308,996千円 (1,279,896千円)	
構築物 531,828千円 (531,828千円)		構築物 473,323千円 (473,323千円)	
機械及び装置 1,512,191千円 (1,512,191千円)		機械及び装置 1,308,502千円 (1,308,502千円)	
土地 2,673,925千円 (2,467,561千円)		土地 2,673,925千円 (2,467,561千円)	
投資有価証券 16,410千円 (一千円)		投資有価証券 18,805千円 (一千円)	
合計 6,064,760千円 (5,811,058千円)		合計 5,783,553千円 (5,529,284千円)	
担保される債務		担保される債務	
1年内返済予定の長期借入金 1,601,046千円 (1,601,046千円)		1年内返済予定の長期借入金 1,538,696千円 (1,538,696千円)	
長期借入金 2,276,246千円 (2,276,246千円)		長期借入金 2,091,802千円 (2,091,802千円)	
合計 3,877,292千円 (3,877,292千円)		合計 3,630,498千円 (3,630,498千円)	
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	
※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。		※2 同左	
※3 関係会社に対する主な資産及び負債		※3 関係会社に対する主な資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外の資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は192,464千円であります。	
短期貸付金 47,300千円			
買掛金 83,722千円			
※4 期末日満期手形		4	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であつたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形 9,904千円			
支払手形 43,876千円			
設備関係支払手形 1,575千円			
5 輸出手形割引高 2,949千円		5	
6 偶発債務		6	
子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			
株式会社匠美 7,825千円			
株式会社玉井味噌 6,000千円			
合計 13,825千円			
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。		7	
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額 1,300,000千円		当座貸越極度額 1,300,000千円	
借入実行残高 一千円		借入実行残高 一千円	
差引額 1,300,000千円		差引額 1,300,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。 △1,024千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。 7,968千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 28,847千円 (72千円) 開発費 14,574千円 (一千円) 品質保証費 3,931千円 (一千円) 製品回収費用 16,342千円 (一千円) その他 (販売費及び一般管理費) 14,359千円 (19千円) 合計 78,055千円 (92千円)	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 44,500千円 (88千円) 開発費 12,694千円 (一千円) 品質保証費 3,782千円 (一千円) その他 (販売費及び一般管理費) 14,326千円 (2,297千円) 合計 75,303千円 (2,386千円)
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,693,675千円 販売促進費 250,337千円 広告宣伝費 225,265千円 貸倒引当金繰入額 12,569千円 給料手当 931,331千円 福利厚生費 199,791千円 賞与 148,249千円 賞与引当金繰入額 169,589千円 退職給付費用 78,205千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,625千円 賃借料 236,919千円 減価償却費 77,694千円 おおよその割合 販売費 65% 一般管理費 35%	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,760,296千円 販売促進費 262,593千円 広告宣伝費 189,860千円 貸倒引当金繰入額 13,722千円 給料手当 944,854千円 福利厚生費 198,995千円 賞与 127,289千円 賞与引当金繰入額 139,460千円 退職給付費用 75,041千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,375千円 賃借料 250,026千円 減価償却費 87,057千円 おおよその割合 販売費 67% 一般管理費 33%
※4 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 80,174千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 79,462千円
※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの技術指導料 33,251千円 関係会社よりの業務受託料 7,576千円 関係会社よりの受取利息 4,003千円	※5 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えており、その金額は13,260千円であります。

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,743千円	※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,486千円
※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,637千円 機械及び装置 13,056千円 工具、器具及び備品 320千円 撤去費用 11,176千円 合計 29,190千円	※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 503千円 工具、器具及び備品 362千円 撤去費用 14,349千円 合計 15,215千円
※8 製品回収費用 当社製造の海外向け豆乳「BONSOY」の回収に伴う特別損失を計上しております。 たな卸資産処分損 45,961千円 廃棄費用 8,880千円 その他費用 2,335千円 合計 57,177千円	8

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	81,570	50,640	—	132,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000株
単元未満株式の買取りによる増加 640株

当事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	132,210	157,209	289,000	419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 157,000株
単元未満株式の買取りによる増加 209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 289,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>681,661千円</td> <td>491,536千円</td> <td>190,124千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48,100</td> <td>42,683</td> <td>5,416</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,133</td> <td>52,103</td> <td>15,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>38,276</td> <td>31,814</td> <td>6,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835,170</td> <td>618,137</td> <td>217,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,902千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,943千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,315千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	681,661千円	491,536千円	190,124千円	車両運搬具	48,100	42,683	5,416	工具、器具及び備品	67,133	52,103	15,030	ソフトウエア	38,276	31,814	6,461	合計	835,170	618,137	217,033	1年以内	100,357千円	1年超	134,544千円	合計	234,902千円	支払リース料	100,608千円	減価償却費相当額	91,421千円	支払利息相当額	7,943千円	1年以内	780千円	1年超	2,535千円	合計	3,315千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>681,661千円</td> <td>568,215千円</td> <td>113,445千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,000</td> <td>24,583</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36,120</td> <td>29,391</td> <td>6,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>6,337</td> <td>5,374</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749,118</td> <td>627,564</td> <td>121,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,401千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,470千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	681,661千円	568,215千円	113,445千円	車両運搬具	25,000	24,583	416	工具、器具及び備品	36,120	29,391	6,729	ソフトウエア	6,337	5,374	963	合計	749,118	627,564	121,554	1年以内	40,140千円	1年超	92,596千円	合計	132,737千円	支払リース料	107,182千円	減価償却費相当額	94,401千円	支払利息相当額	6,879千円	1年以内	780千円	1年超	1,690千円	合計	2,470千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
機械及び装置	681,661千円	491,536千円	190,124千円																																																																																		
車両運搬具	48,100	42,683	5,416																																																																																		
工具、器具及び備品	67,133	52,103	15,030																																																																																		
ソフトウエア	38,276	31,814	6,461																																																																																		
合計	835,170	618,137	217,033																																																																																		
1年以内	100,357千円																																																																																				
1年超	134,544千円																																																																																				
合計	234,902千円																																																																																				
支払リース料	100,608千円																																																																																				
減価償却費相当額	91,421千円																																																																																				
支払利息相当額	7,943千円																																																																																				
1年以内	780千円																																																																																				
1年超	2,535千円																																																																																				
合計	3,315千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
機械及び装置	681,661千円	568,215千円	113,445千円																																																																																		
車両運搬具	25,000	24,583	416																																																																																		
工具、器具及び備品	36,120	29,391	6,729																																																																																		
ソフトウエア	6,337	5,374	963																																																																																		
合計	749,118	627,564	121,554																																																																																		
1年以内	40,140千円																																																																																				
1年超	92,596千円																																																																																				
合計	132,737千円																																																																																				
支払リース料	107,182千円																																																																																				
減価償却費相当額	94,401千円																																																																																				
支払利息相当額	6,879千円																																																																																				
1年以内	780千円																																																																																				
1年超	1,690千円																																																																																				
合計	2,470千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,800千円、関連会社株式21,067千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,800千円、関連会社株式21,067千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払金	217,945千円	245,865千円
退職給付引当金	606,752千円	587,788千円
役員退職慰労引当金	59,003千円	72,566千円
賞与引当金	138,729千円	25,052千円
未払費用	8,160千円	120,629千円
未払事業税	3,215千円	8,251千円
その他	124,596千円	20,540千円
繰延税金資産小計	1,158,404千円	87,244千円
評価性引当額	△715,395千円	1,167,939千円
繰延税金資産合計	443,008千円	△715,136千円
繰延税金負債		452,802千円
繰延税金負債合計	一千円	△44,009千円
繰延税金資産の純額	443,008千円	△44,009千円
		408,793千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入項目	2.4	3.2
住民税均等割	3.0	4.6
評価性引当額	△0.9	3.2
法人税額の特別控除額	△1.5	△2.0
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	49.0

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場及び倉庫用建物、従業員駐車場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び本社工場用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	179,167千円
時の経過による調整額	2,793千円
期末残高	181,961千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1 株当たり純資産額	230円21銭	240円14銭
1 株当たり当期純利益金額	22円94銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	14円00銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,612,573千円	2,756,954千円
普通株式に係る純資産額	2,612,573千円	2,756,954千円
差額	—	—
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	132,210株	419株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,348,670株	11,480,461株

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
当期純利益	261,440千円	157,964千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	261,440千円	157,964千円
普通株式の期中平均株式数	11,394,741株	11,281,703株

(重要な後事象)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社ドミー	51,393	26,981
		ひかり味噌株式会社	5,000	25,000
		ヤマトホールディングス株式会社	17,682	24,048
		カネ美食品株式会社	8,470	21,928
		ミクスネットワーク株式会社	400	20,000
		株式会社トーカン	12,689	16,941
		株式会社ヤマナカ	20,564	16,760
		ハルナビバレッジ株式会社	200	16,000
		株式会社ショクブン	25,422	11,364
		ユニー株式会社	14,390	10,303
		その他 21銘柄	147,868	52,863
		小計	304,082	242,191
		計	304,082	242,191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,585,874	180,493	—	4,766,368	2,671,976	130,880	2,094,392
構築物	1,543,735	18,172	—	1,561,908	1,030,342	83,512	531,566
機械及び装置	10,093,637	562,922	29,022	10,627,537	8,864,205	490,160	1,763,332
車両運搬具	22,936	2,490	—	25,426	22,983	2,137	2,443
工具、器具及び備品	328,152	43,784	106,665	265,271	208,473	32,352	56,797
土地	2,752,288	—	—	2,752,288	—	—	2,752,288
建設仮勘定	36,771	728,268	757,032	8,006	—	—	8,006
有形固定資産計	19,363,395	1,536,132	892,721	20,006,806	12,797,980	739,043	7,208,826
無形固定資産							
借地権	31,883	—	—	31,883	—	—	31,883
ソフトウエア	76,424	34,765	—	111,189	66,542	9,988	44,647
電話加入権	8,637	—	—	8,637	—	—	8,637
その他	—	40,049	36,503	3,545	—	—	3,545
無形固定資産計	116,945	74,814	36,503	155,256	66,542	9,988	88,713
投資その他の資産							
投資不動産	105,545	—	—	105,545	25,707	888	79,838
投資その他の資産計	105,545	—	—	105,545	25,707	888	79,838

(注) 1 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

(増加) 建物	飲料工場	原料処理ライン増設工事	36,425千円
	外製工場	天然蔵内温醸室設置工事	12,167千円
機械及び装置	飲料工場	原料処理ライン増設工事	49,358千円
	飲料工場	第一殺菌機後ホモの更新工事	13,640千円
	本社	オイルバクターシステム設置工事	81,679千円
	外製工場	直接滅菌装置及びホモグナイザーの導入	328,050千円
工具、器具及び備品	飲料工場	原料調合支援システム	16,145千円
ソフトウエア	飲料工場	原料調合支援システム	15,734千円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,271	19,712	2,700	58,989	52,294
賞与引当金	347,867	302,481	347,867	—	302,481
役員退職慰労引当金	147,952	8,375	93,507	62,820	—

(注) 当期減少額その他欄の減少理由

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による洗替額(4,600千円)、子会社に対する個別引当金減少に伴う戻入額(53,000千円)、個別引当金の回収額(1,389千円)であります。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度を平成22年12月9日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことに伴い、固定負債のその他に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,642
預金	
当座預金	5,578
普通預金	1,580,799
定期預金	30,697
定期積金	128,000
別段預金	1,188
計	1,746,263
合計	1,748,906

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルサンヘルスサービス株式会社	39,182
株式会社ハクジュ・ライフサイエンス	26,610
株式会社山愛フーズ	16,808
株式会社田中徳兵衛商店	13,753
ニュートリー株式会社	7,675
その他	46,605
合計	150,636

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月度満期	96,614
〃 11月 〃	52,636
〃 12月 〃	1,385
合計	150,636

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	530,966
国分株式会社	174,901
日本生活協同組合連合会	149,332
三菱食品株式会社	128,745
四国化工機株式会社	115,970
その他	1,833,296
合計	2,933,212

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
3,039,362	25,761,211	25,867,362	2,933,212	89.8	42.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	5,157
みそ製品	84,400
即席みそ製品	21,936
調理みそ製品	74,105
豆乳製品	278,871
飲料製品	31,148
水製品	1,322
その他製品	89,456
合計	586,398

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
みそ仕掛け品	467,261
合計	467,261

～ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料	161, 043
副原料	8, 385
加工原料	14, 205
包装材料	185, 164
機械部品	58, 701
販売促進物	23, 335
重油	4, 562
その他貯蔵品	7, 210
合計	462, 609

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士特殊紙業株式会社	89, 111
東海罐詰株式会社	40, 433
神谷醸造食品株式会社	30, 718
株式会社三愛ダンボール	23, 089
エステック株式会社	20, 900
その他	147, 663
合計	351, 917

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月度満期	211, 021
〃 11月 〃	140, 895
合計	351, 917

口 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	530,102
熊本県果実農業協同組合連合会	274,010
互明商事株式会社	139,395
東海罐詰株式会社	90,911
日油株式会社	71,286
その他	938,439
合計	2,044,145

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	514,800	平成24年8月	運転資金	不動産 投資有価証券
株式会社みずほ銀行	435,988	平成24年9月	運転資金	不動産
岡崎信用金庫	296,308	平成24年8月	運転資金	不動産
株式会社三井住友銀行	240,520	平成24年8月	運転資金	—
碧海信用金庫	213,300	平成24年9月	運転資金	—
その他	779,220	平成24年8月	運転資金	不動産
合計	2,480,136	—	—	—

ニ 未払金

区分	金額(千円)
売上値引	973,982
売上リベート	118,300
設備関係	128,124
経費	795,622
その他	41,983
合計	2,058,014

ホ 長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社みずほ銀行	885,028	平成28年6月	運転資金	不動産
株式会社三菱東京UFJ銀行	647,600	平成27年8月	運転資金	不動産 投資有価証券
岡崎信用金庫	382,774	平成27年8月	運転資金	不動産
株式会社三井住友銀行	257,090	平成27年8月	運転資金	—
株式会社十六銀行	140,260	平成26年5月	運転資金	—
その他	486,800	平成26年5月	運転資金	不動産
合計	2,799,552	—	—	—

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,864,773
未認識過去勤務債務	40,740
未認識数理計算上の差異	17,433
年金資産	△449,054
合計	1,473,892

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から 9月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から 3ヶ月以内
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日、 9月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、ホームページアドレスは、次のとおりであります。 http://www.marusanai.co.jp/
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上保有の株主様に対し、3,000円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを贈呈 (年2回)

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書		事業年度 (第59期)	自 至	平成21年9月21日 平成22年9月20日	平成22年12月9日 東海財務局長に提出
(1)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 至	平成21年9月21日 平成22年9月20日	平成22年12月9日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第60期 第1四半期 第60期 第2四半期 第60期 第3四半期	自 至	平成22年9月21日 平成22年12月20日 平成22年12月21日 平成23年3月20日 平成23年3月21日 平成23年6月20日	平成23年1月31日 東海財務局長に提出 平成23年4月28日 東海財務局長に提出 平成23年7月26日 東海財務局長に提出 平成23年3月16日 東海財務局長に提出 平成23年4月5日 東海財務局長に提出 平成22年12月10日 東海財務局長に提出 平成23年10月31日 東海財務局長に提出 平成23年8月1日 東海財務局長に提出 平成23年8月11日 東海財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報 告書				
(5)	臨時報告書				
(6)	臨時報告書の訂正報 告書				
(7)	有価証券届出書				

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月9日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甘楽眞明
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルサンアイ株式会社の平成22年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルサンアイ株式会社が平成22年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月8日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純

業務執行社員

公認会計士 林 寛 尚

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成22年9月21日から平成23年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルサンアイ株式会社の平成23年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルサンアイ株式会社が平成23年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月9日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甘楽眞明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成22年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月 8 日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純

業務執行社員

公認会計士 林 寛 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成22年9月21日から平成23年9月20日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成23年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4 第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月 8日

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木 春雄
代表取締役社長 伊藤 明徳

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長青木春雄及び代表取締役社長伊藤明徳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年9月20日を基準日として行われております、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月 8日

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木 春雄
代表取締役社長 伊藤 明徳

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長青木春雄及び当社代表取締役社長伊藤明徳は、当社の第60期(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。